

相模原市民間障害福祉施設運営費助成事業等(市単加算)加算種別一覧【令和2年4月1日適用】

加算種別	助成要件	加算単位	対象となるサービス
提案事業加算 加算単位変更あり	通常の支援のほかに、各施設の特色を生かした事業を提案し、市長が必要と認めた場合 平成30年4月1日から平成31年2月28日までに申請を行い、かつ、市が受理した民間施設等に限る。	介護給付費等(加算、減算及び算定率を適用しない単位)に3%を乗じた額の範囲内 適用年月 割合 令和2年4月... 3% 令和3年4月... - 令和3年4月提供分以降は廃止する。	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援
処遇困難者加算	処遇困難者を受け入れた場合(注1) 処遇困難者に対し加算単位のうちいずれかを1日1回算定する。 <生活介護・施設入所支援> 障害支援区分(又は障害程度区分)が4以上である者又は50歳以上で障害支援区分(又は障害程度区分)が3である者 <自立訓練・就労移行支援・就労継続支援> (1)身体障害者手帳級別が1級又は2級である者 (2)療育手帳の障害の程度がA1又はA2である者 (3)精神障害者保健福祉手帳級別が1級又は2級である者 注1:重度障害者加算 又は 、処遇困難者加算、重症心身障害者加算に重複して該当する場合は、単位数が最も高い加算の対象とする。(以下同じ)	入所 29単位/日 通所 27単位/日	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援
重度障害者加算 (強度行動障害者加算)	障害支援区分が3以上で、認定調査項目のうち、行動関連項目の合計が9点中8点以上かつ、下記判定項目のいずれにおいても「毎日支援」に該当する者の利用者を受け入れた場合(注1) ・自らを傷付ける行為 ・他人を傷つける行為	277単位/日	生活介護 自立訓練 施設入所支援 共同生活援助 短期入所
重度障害者加算 (旧:行動障害者加算)	障害支援(程度)区分が3以上で、認定調査項目のうち、行動関連項目の合計が9点中6点以上の利用者を受け入れた場合(注1)	56単位/日	生活介護 施設入所支援 共同生活援助 短期入所

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第192条第2項を満たしていない就労継続支援A型事業者は、助成の対象外です。

相模原市民間障害福祉施設運営費助成事業等(市単独加算)加算種別一覧【令和2年4月1日適用】

加算種別	助成要件	加算単位	対象となるサービス
重症心身障害者加算	児童相談所が重症心身障害者と認定した利用者を受け入れた場合	533単位 / 日	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援
重症者加算	児童相談所が重症心身障害者と認定した利用者であって「基本診療料の施設基準等」における超重症児(者)・準超重症児(者)の判定基準により算出された判定スコアが次である場合		療養介護
	(1)25点以上の場合	195,000円 / 月	
	(2)10点以上25点未満の場合	130,000円 / 月	
	(3)10点未満の場合	104,000円 / 月	
送迎加算	民間施設等が送迎サービスをする場合(同一敷地内の施設入所支援を利用する者を除く。)		
	(1)介護給付費等による送迎加算()の該当民間施設等	23単位 / 片道	生活介護
	(2)介護給付費等による送迎加算()の該当民間施設等	23単位 / 片道	自立訓練
	(3)介護給付費等による送迎加算の該当民間施設等を除く	23単位 / 片道	就労移行支援 就労継続支援
	(4)主として重症心身障害児を受け入れる事業所(児童発達支援・放課後等デイサービス)	37単位 / 片道	児童発達支援(主として重症心身障害児) 放課後等デイサービス(主として重症心身障害児)
機能訓練加算	作業療法士、理学療法士、あんま、マッサージ師、機能訓練士または言語聴覚士等のうち必要な職員を配置し、利用者(身体障害者に限る。)に対し機能訓練を行った場合	134単位 / 日	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第192条第2項を満たしていない就労継続支援A型事業者は、助成の対象外です。

相模原市民間障害福祉施設運営費助成事業等(市単独加算) 加算種別一覧【令和2年4月1日適用】

加算種別	助成要件	加算単位	対象となるサービス
入浴加算	民間施設等において、入浴サービスの提供をした場合 併せて施設入所支援、共同生活支援を利用する者を除く。	20単位 / 日	生活介護 自立訓練
医療従事者加算	常勤職員の開所日1日の勤務時間に年間開所日数を乗じたものを1とした場合の専門職員の配置が次のとおりの割合である場合		生活介護 (利用者が30名以下の事業に限る。)
	(1)医師の年間延べ勤務時間が0.5以上の場合、または看護師の年間延べ勤務時間が1以上の場合	134単位 / 日	
	(2)看護師の年間延べ勤務時間が0.8以上の場合	67単位 / 日	
	(3)看護師の年間延べ勤務時間が0.6以上の場合	34単位 / 日	
栄養管理体制加算	栄養士を常勤換算 1 以上配置する場合 介護給付費等による栄養管理体制加算の該当民間施設等を除く。 人の栄養士が複数の施設・事業所を兼務し、助成要件を満たす場合は、主たる勤務地の施設・事業所のみ算定することができる。	30単位 / 日	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援
夜間配置職員加算	重度の障害者が一定数以上を占め、かつ、人員配置基準に対して、1 以上の職員加配を行っている場合	29単位 / 日	施設入所支援
緊急受入加算	地域生活支援拠点等の協力事業所が、事前登録者を緊急受け入れした場合	130単位 / 日	短期入所
単独型短期入所加算	短期入所事業を実施する場合	130単位 / 日	短期入所(単独型)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第192条第2項を満たしていない就労継続支援 A 型事業者は、助成の対象外です。

相模原市民間障害福祉施設運営費助成事業等(市単独加算) 加算種別一覧【令和2年4月1日適用】

加算種別	助成要件	加算単位		対象となるサービス
就労移行支援体制加算	国の基本報酬の定着率の区分に応じた単位数 事業開始から２年が経過する日の前日が属する年度末までは算定不可とする。ただし、前年度の実績が（１）又は（２）に該当する場合は算定可とする。			就労移行支援
	(1) ５割以上の場合	30単位／日		
	(2) ４割以上５割未満の場合	20単位／日		
	(3) ３割以上４割未満の場合	10単位／日		
	国の就労移行支援体制加算対象事業所の場合	15単位／日		生活介護 自立訓練 就労継続支援
工賃向上加算	前年度から前３年間ににおける平均工賃が、全国平均（前々年度）を上回っている場合	35単位／日		就労継続支援B型
<参考> 共同生活援助等加算給付 加算単位変更あり	指定共同生活援助（日中サービス支援型指定共同生活援助を除く。）の基本報酬に対して、障害支援区分に応じて右欄のとおり加算する。	令和2年4月提供分から令和3年3月提供分	令和3年4月提供分以降	共同生活援助
	(1) 介護サービス包括型		廃止	
	障害支援区分１以下	40単位／日		
	障害支援区分２	37単位／日		
	障害支援区分３	29単位／日		
	障害支援区分４	9単位／日		
	障害支援区分５	0単位／日		
	障害支援区分６	0単位／日		
	(2) 外部サービス利用型			
	世話人配置基準 １：４	40単位／日		
	世話人配置基準 １：５	41単位／日		
	世話人配置基準 １：６	41単位／日		
	世話人配置基準 １：10	28単位／日		
	(3) 個人単位で居宅介護を利用する場合の特例			
	障害支援区分４	13単位／日		
	障害支援区分５	3単位／日		

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第192条第2項を満たしていない就労継続支援A型事業者は、助成の対象外です。